

問題・解答
用紙番号

41

の解答用紙に解答しなさい。

政治・経済、現代社会

〈受験学部・学科〉

法学部、国際学部、経済学部、経営学部、現代社会学部、
農学部【文系科目型】(食農ビジネス学科)

問題は100点満点で作成しています。

I 次の文章を読み、あとの設問に答えよ。(25点)

1955(昭和30)年から1973(昭和48)年にかけての **A** は、国民生活を大きく向上させる一方で、^①都市部への人口集中と農村部の人口減少を引き起こした。1973(昭和48)年の **B** を契機として、「地域主義」が唱えられるなど、「地域おこし」や「まちづくり」への関心が高まるようになった。こうした中、1979(昭和54)年に大分県で提唱された「一村一品運動」や、1980(昭和55)年に報告書が刊行された「田園都市構想」、1988(昭和63)年の「ふるさと創生事業」など、地域の多様性・自主性を重視した地域活性化が目指されるようになった。

1993(平成5)年には国会で「地方分権の推進に関する決議」が行われ、地方分権推進委員会の議論を経て、1999(平成11)年に **C** が成立し、国と地方の関係は従来の中央集権型の上下関係から、分権型の対等・協力関係へと改められた。1999(平成11)年から政府主導で行われた平成の大合併は、市町村の行財政基盤を強化するとともに、地方分権の受け皿を作ることも目的の一つとされた。2009(平成21)年に成立した **D** 政権では、「地域主権」がスローガンとして掲げられ、2012(平成24)年に 政権が自民党に戻ると、2014(平成26)年からは「地方創生」をキーワードとした地域活性化政策が実施されてきた。

地方財政は、かつては 歳入の3割程度しか自主財源がなく、地方交付税や国庫支出金とい^④った国からの資金に依存してきたことから、三割自治と言われてきた。このような状況を改善するため、地方への税源の移譲が進められてきたが、北海道夕張市のように、財政再建団体となる地方自治体も現れてきた。2009(平成21)年に全面的に施行された自治体財政健全化法では、財政再建団体に代わり、財政再生団体と財政健全化団体の規定が設けられ、地方自治体の財政を全体

として捉えた上で、早い段階からの財政健全化が促されるようになった。

2008（平成20）年に開始された^⑤ふるさと納税制度は、都道府県・市区町村に対して寄付をすると、寄付額のうち一定額が所得税・住民税から控除される制度である。所得税も住民税も主に所得を対象とした税であるが、所得税が国税であるのに対して住民税は地方税であること、所得税の税率が所得に応じて変わる の高い税であるのに対して住民税の税率が一律であることなどが違いとして挙げられる。2007（平成19）年に総務省によって設置された「ふるさと納税研究会」の報告書では、ふるさと納税制度の意義として、納税者が自分の意思で納税対象を選択できること、自分が応援する地域に貢献したいという思いを実現できること、自治のあり方を進化させる契機になることの3点が挙げられている。

問1 空欄 ～ に入る語句として最も適切なものを、次の(a)～(d)からそれぞれ一つ選べ。

- | | | | | |
|---|---------------|-------------|---------|----------|
| A | (a) 高度経済成長 | (b) いざなぎ景気 | | |
| | (c) 国民所得倍增計画 | (d) 特需景気 | | |
| B | (a) 第1次石油危機 | (b) 大阪万博 | | |
| | (c) 東京オリンピック | (d) アジア通貨危機 | | |
| C | (a) 地方自治法 | (b) 地方分権一括法 | | |
| | (c) 地方分権改革推進法 | (d) 地方財政法 | | |
| D | (a) 立憲民主党 | (b) 社会党 | (c) 民主党 | (d) 日本新党 |
| E | (a) 逆進性 | (b) 累進性 | (c) 弾力性 | (d) 直間比率 |

問2 下線部①に関連して、農村部から都市部への人口移動に関する説明として最も適切なものを、次の(a)～(d)から一つ選べ。

- (a) 日本国憲法第22条は、公共の福祉に反しない限り、居住・移転の自由を保障しており、農村部から都市部に移住することは国民に保障された権利であるといえる。
- (b) 人口減少は地域社会の機能を低下させるといった問題を生じさせるが、人口集中は地域社会の効率性を向上させるため、特に問題を生じさせない。
- (c) 経済が発展するにつれて、産業構造が第三次産業中心から第二次産業、第一次産業中心に移行していくことが、農村部から都市部への人口移動が起こった要因として挙げられる。
- (d) 人口減少が起こることを過密といい、人口の半数以上が65歳以上の高齢者となる限界集落の問題や、若年女性人口が5割以下に減少すると予測される消滅可能性都市などの問題が指摘されてきた。

問3 下線部②に関連して、国会に関する説明として最も適切なものを、次の(a)～(d)から一つ選べ。

- (a) 国会は国権の最高機関であり、国の唯一の立法機関であるため、特定の地域だけを対象とする法律も他の機関や主体からの制約を受けることなく制定することが可能である。
- (b) 衆議院には参議院に対する優越が認められており、内閣不信任議決権や国政調査権についても衆議院にのみ与えられている。
- (c) 国会の種類には、毎年1回開かれる常会のほか、臨時会、衆議院の解散総選挙後30日以内に召集される特別会、衆議院解散中に内閣が召集する参議院の緊急集会がある。
- (d) 国会は委員会制度が採用されており、議案は関係する委員会に付託されて、実質的な審議が行われる。重要な法案以外は本会議にかけられることはなく、通常は委員会審議のみで法案が成立する。

問4 下線部③に関連して、自民党政権に関する説明として最も適切なものを、次の(a)～(d)から一つ選べ。

- (a) 1955（昭和30）年の保守合同により自民党が誕生して以降、1993（平成5）年までの38年間、自民党は時に民進党との連立政権を組みながらも、常に政権の座を占め続けてきた。
- (b) 2012（平成24）年以降、自民党は高い支持を得続けており、自民党が単独で政権を担当する状態が続いている。
- (c) 自民党と社会党は政治的立場が異なり、常に対抗関係にあったことから、連立政権を組むことは一度もなかった。
- (d) 自民党と連立政権を組んでいた期間が最も長い政党は公明党であるが、自民党と公明党が連立を組んでいた期間よりも自民党が単独政権であった期間の方が長い。

問5 下線部④に関連して、地方財源に関する説明として適切ではないものを、次の(a)～(d)から一つ選べ。

- (a) 用途が限定された財源を特定財源といい、用途が限定されておらず地方自治体の裁量によって使用できる財源を一般財源という。国庫支出金や地方債は特定財源であり、地方交付税や地方税は一般財源である。
- (b) 三位一体の改革においては、国庫支出金の見直し、国から地方への税源の移譲、地方交付税の一体的な見直しの3つの改革が同時に行われた。
- (c) 地方債は地方自治体が財政上の必要から発行する債券であり、従来許可制であったものが、2006年からは事前協議制に移行している。
- (d) 地方交付税は、本来地方自治体の税収とすべきものを、国税として国が代わって徴収し、一定の基準によって再配分する制度であり、地方自治体に対して財源を保障する機能はあるが、財源の不均衡を調整する機能はない。

問6 下線部⑤に関連して、ふるさと納税の仕組みについての次の文章を読んだ上で、ふるさと納税の政策効果に関する説明として適切ではないものを、次の(a)~(d)から一つ選べ。

ふるさと納税を行う場合、まず寄付を行いたい都道府県・市区町村を選ぶことになる。故郷やゆかりのある地域に限らず、全国どの都道府県・市区町村に対しても寄付をすることができる。寄付をした翌年に確定申告を行うことで、所得税・住民税から控除を受けることができる。控除される金額は、寄付額のうち2000円を超える部分から、原則として全額が控除される。ただし、控除額には一定の上限が設けられており、基本的には所得が多いほど、控除額も大きくなる仕組みとなっている。

ふるさと納税を行った場合、対象となった都道府県・市区町村から何らかの返礼品が贈られることが多い。当初は純粋なお礼や記念品という位置づけのものであったが、ふるさと納税の利用者にとって、どのような返礼品を受けとることができるかが大きな関心事となり、どの都道府県・市区町村に寄付を行うかの判断にも影響を与えるようになってきた。そうした中で、返礼品の金額の上昇やギフト券のような換金性の高い返礼品が登場するなど、返礼品競争の激化が問題となった。2018（平成30）年には「ふるさと納税に係る返礼品の送付等についての総務大臣通知」が出され、制度の趣旨に反する返礼品について注意喚起が行われた。2019（令和元）年6月からは、寄付金額に対する返礼品の金額の割合は3割が上限とされ、また返礼品は地場産品に限るとされた。これらの基準を満たさない地方自治体については、ふるさと納税の対象として指定を受けることができなくなった。

- (a) 納税者にとっては、所得が大きいほど受けられる恩恵が大きくなる仕組みとなっているため、所得格差の是正につながる可能性がある。
- (b) 地域の観光資源や特産品をアピールする機会となるため、地域経済の活性化につながる可能性がある。
- (c) 財政難の自治体が寄附金を多く集めることができるとは限らないため、必ずしも自治体間格差の是正に有効であるとはいえない。
- (d) 地方自治体にとって歳入増となる面がある一方で、返礼品の負担や住民税の減少など、歳出増・歳入減となる面もあり、必ずしも地方自治体の財政にとって有利になるとはいえない。

Ⅱ 次の文章を読み、あとの設問に答えよ。(25点)

ウクライナがかりそめの独立を達成したのは、ロシア革命が勃発した1917（大正6）年であった。第一次世界大戦中、ウクライナ人は協商国側のロシア軍、同盟国側のオーストリア軍とで敵味方として戦っていたが、二月革命でロシア帝国が崩壊すると、ウクライナの独立を主張する民族主義的なウクライナ中央ラーダ*がキーウで結成された。自由主義政党の立憲民主党、社会主義政党の社会革命党など諸党派の連合体であったロシア臨時政府は、ウクライナのロシアからの完全な独立を恐れ、ウクライナ中央ラーダが一定の地域で自治権を行使することを容認した。しかしこのロシア臨時政府は、① 社会主義の実現とプロレタリアート独裁によって資本主義を超克しようとするボルシェヴィキが蜂起した十月革命において打倒されてしまい、ロシア・ソヴィエト共和国が誕生した。こうしたロシアの混乱に乗じて、ウクライナ中央ラーダはウクライナ国民共和国の設立を宣言する。世界各国も外交・情報収集のためにウクライナに代表や外交官を派遣しており、日本からも、戦後のGHQ占領期に片山哲内閣の総辞職に伴って民主党・日本社会党・国民協同党による連立内閣を指揮することになった **A** が外交官としてキーウに派遣された。ウクライナ中央ラーダは侵攻してくるボルシェヴィキに対して頑強に抵抗したが、1922（大正11）年、ウクライナはソ連（ソヴィエト社会主義共和国連邦）の一共和国に編入されることになった。

ソ連の一部となったウクライナには、更なる苦難が待ち受けていた。現在のウクライナの国旗が青＝大空と黄＝小麦畑（大地）で表されているように、ウクライナは、「ヨーロッパのパンかご」と呼ばれるほどの大穀倉地帯として有名である。だがソ連共産党による強制的な食糧徴発が干ばつと重なったために、1920（大正9）年から翌年にかけて約100万人が餓死するほどの飢饉が発生した。また1932（昭和7）年から翌年にかけては、② スターリンの経済政策の影響によって **B** と呼ばれる大飢饉が発生し、何百万人もウクライナ人が犠牲となった。1928（昭和3）年の第一次五ヵ年計画において農業の集団化が強制的に推し進められ、ウクライナの農民は国営農場のソフホーズや集団農場のコルホーズに編入されたが、農業の私的経営の廃止や富農の **C** の撲滅といった経済政策は、農民による家畜の屠殺や農業生産性の低下を招くことになった。ウクライナの農民に対してソ連共産党は、ソ連全体の工業化と穀物輸出のために彼らの家屋を採し回ってまで強引に大量の穀物を徴収したので、ジェノサイド（集団殺害）に匹敵する犠牲者が出てしまったのである。さらに1930年代のスターリンの大粛清によって、多くのウクライナ人が粛清されてしまった。

第二次世界大戦中は民族主義的なパルチザン組織であるウクライナ蜂起軍（UPA）がナチス・ドイツやソ連に対して抵抗したが、1950年代になるとそれも沈静化していった。スターリン死後のウクライナは工業化・都市化がさらに促進されたが、その反面、労働生産性・農業生産性

は低下の一途をたどり、政治的・経済的に停滞期が続いた。ソ連とウクライナの歴史が大きく動いたのは、 がソ連共産党の書記長に就任した1980年代以降である。 は、内政ではグラスノスチ（情報公開）とペレストロイカ（再建）を、^③外交ではデタント（緊張緩和）と軍縮という新思考外交を推し進めた。だがこうした改革の動きは共産党批判や民族主義の高揚を招き、また1986（昭和61）年のチョルノービリ原子力発電所事故は深刻な環境汚染と健康被害を引き起こしたので、ウクライナ独立の動きを速めることになった。そして東欧の民主化やソ連のクーデタなど大きな歴史的転換が立て続けに起こっている最中の1991（平成3）年8月24日、ウクライナ最高会議は独立宣言を行い、晴れてウクライナ国家が誕生することになった。

^④独立後のウクライナは、ロシア人が多くロシアとの経済的結びつきが強い東部とウクライナ人が多くヨーロッパ連合（EU）との政治経済的結びつきを強化したい西部との民族的な違いや国家の方向性の違いを背景にして、親ロシア派と親ウクライナ派との政治的対立が徐々に激化していく。2004（平成16）年の大統領選挙をめぐって野党勢力が蜂起したオレンジ革命、そして2014（平成26）年のウクライナ騒乱とロシアによるクリミア併合、さらにウクライナ東部の における親ロシア派と親ウクライナ派との紛争は、まさに2022（令和4）年のロシアのウクライナ軍事侵攻を準備する出来事であった。ロシアのプーチン政権は、北大西洋条約機構（NATO）との緩衝地帯としてのウクライナの中立化や の諸州の独立承認などをウクライナ政府やNATO諸国に主張してロシア軍の撤退を拒み、ウクライナ住民や両国の軍人に多数の死傷者が出る最悪の事態となった。ロシアのウクライナ侵攻に反対する世界各国は協調してロシアへの経済制裁やウクライナ政府への軍事援助を行うだけでなく、国連改革や自国の安全保障体制の見直しをも迫られることになった。

※ ラーダ…議会のこと。

問1 空欄 ～ に入る語句として最も適切なものを、次の(a)～(d)からそれぞれ一つ選べ。

- | | | | | |
|---|-------------|------------|--------------|----------|
| A | (a) 原敬 | (b) 芦田均 | (c) 竹下登 | (d) 麻生太郎 |
| B | (a) ホロドモール | | (b) セクショナリズム | |
| | (c) ホモ・サケル | | (d) テクノクラート | |
| C | (a) クラーク | | (b) ツァーリ | |
| | (c) アル=カーイダ | | (d) ターリバーン | |
| D | (a) ブレジネフ | (b) ゴルバチョフ | (c) エリツィン | (d) プーチン |
| E | (a) アルタイ地方 | | (b) ペルミ地方 | |
| | (c) ドンバス地方 | | (d) スタヴロポリ地方 | |

問2 下線部①に関連して、資本主義および社会主義に関する説明として最も適切なものを、次の(a)~(d)から一つ選べ。

- (a) 資本主義とは、生産手段を資本として私有する資本家が生産手段を持たない労働者を雇用して商品生産を行い、市場での売り上げから賃金などさまざまな生産費用を差し引いた剰余価値を利潤として資本家が労働者から搾取する生産様式である。
- (b) サン=シモンは、資本主義の市場経済において生産者は商品の生産量を、消費者はその購入量を自由に決定して利己的な自由競争を行っており、諸生産者の供給と諸消費者の需要は「見えざる手」として自然と調整されて商品の価格は安定し、利潤や賃金も最大化されて社会全体の発展と繁栄が達成されると主張した。
- (c) マルクスおよびエンゲルスは、社会の歴史は階級闘争の歴史であると考え、主人と奴隷、封建領主と農奴、資本家と労働者といった対立する諸階級による生産関係が生産力と矛盾することによって人類の歴史は新しい段階へと弁証法的に移行するという唯心史観を主張した。
- (d) フリードマンは、生産物に対する総有効需要が国内総生産を、また国内総生産が労働雇用量を決定するので、自由放任的な経済政策では完全雇用を実現することはできないとして、政府が積極的に市場に介入し、公共投資によって有効需要を増大することが必要であるという新自由主義的な経済学を主張した。

問3 下線部②に関連して、スターリンがソ連の最高指導者であった時期の国際関係に関する説明として最も適切なものを、次の(a)～(d)から一つ選べ。

- (a) 1928（昭和3）年に結ばれた不戦条約（ブリアン・ケロッグ条約）は、国際紛争を解決するための手段として戦争に訴えることを禁止すること、国家政策の手段として戦争を放棄することを規定して戦争を違法化するものであったが、自衛戦争を容認していたために日本は批准しなかった。
- (b) 1945（昭和20）年に発足した国際連合は、加盟国が相互に武力によって攻撃しないことを約束し、違反国には経済制裁や軍事的措置によって制裁を加えるという集団安全保障の理念に基づく国際平和機構であり、国際連合憲章では、加盟国が集団的自衛権を行使することを禁止している。
- (c) 1947（昭和22）年に発表されたマーシャル=プランは、西ヨーロッパの戦後復興と経済的自立を援助するための経済復興計画であり、のちに経済協力開発機構（OECD）に発展して継承され、日本も1964（昭和39）年に経済協力開発機構（OECD）に加盟している。
- (d) 1950（昭和25）年に国際連合総会で採択された「平和のための結集」決議は、中国本土における国民政府と共産党との国共内戦に際して採択されたものであり、国際連合総会が、安全保障理事会に代わって加盟国の過半数の多数決で軍事行動を含む集団的措置を勧告できるようにした。

問4 下線部③に関連して、第二次世界大戦後の核兵器と軍縮に関する説明として最も適切なものを、次の(a)～(d)から一つ選べ。

- (a) 1968（昭和43）年の核拡散防止条約（NPT）は、核兵器の保有国を増大させないための条約であり、非核保有国は国際原子力機関（IAEA）による核査察を受け入れる義務を負う。朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）は度重なる核実験を行いながらも現在でも国際原子力機関（IAEA）の核査察を受け入れており、同条約から脱退はしていない。
- (b) 中距離核戦力（INF）は、限定的な核戦争を可能にする戦略兵器である。1987（昭和62）年にアメリカとソ連の間で中距離核戦力全廃条約（INF全廃条約）が調印されたが、2019（平成31）年2月、アメリカのトランプ大統領は同条約の破棄をロシアに通告し、そのまま同条約は失効した。
- (c) 大陸間弾道ミサイル（ICBM）は、大陸間を飛行可能な戦略兵器である。1991（平成3）年以降アメリカとソ連（ロシア）の間で戦略兵器削減の交渉が繰り返し行われたが、2021（令和3）年、戦略兵器やその輸送手段の配備の上限を定める新戦略兵器削減条約（新START）の延長は両国間で合意されなかった。
- (d) 2017（平成29）年に国際連合総会で採択され、2021（令和3）年に発効した核兵器禁止条約（TPNW）は、核兵器の開発、実験、製造、備蓄、委譲、使用および威嚇としての使用の禁止ならびにその廃絶を目的とした条約である。2022（令和4）年に開催された初の締約国会議には日本政府も参加し、核抑止に基づく核保有国の安全保障政策を非難した。

問5 下線部④に関連して、先生と大学生が今世紀のウクライナ情勢について議論した。次の会話文の空欄【 ア 】～【 エ 】に入る語句の組み合わせとして最も適切なものを、次の(a)～(d)から一つ選べ。

大学生：2022（令和4）年2月、ロシアがウクライナに軍事侵攻しました。ロシアとウクライナが対立するに至った経緯がよくわかりません。

先生：ソ連が崩壊した後の1991（平成3）年、ロシアとウクライナは【 ア 】を創設し、ヨーロッパ連合（EU）のような同一の政治経済圏を構築・維持しようとしていました。その後のクラフチュク大統領・クチマ大統領の時期にウクライナは徐々にロシアから離反していましたが、親ロシア派と親ウクライナ派が真正面から対立したのが、2004（平成16）年のウクライナ大統領選挙でした。

大学生：オレンジ革命ですね。

先生：そうです。親ロシア派で与党のヤヌコーヴィチが当選したのですが、ウクライナ西部を中心とした野党勢力が選挙で不正があったと主張しました。彼らは首都キーウを中心にゼネラル・ストライキや座り込みなどの激しい抗議活動を行い、結局再投票が行われて、親EU派で野党の【 イ 】が当選しました。ですがウクライナは天然ガスや石油などでロシアに経済的に依存していたために、政権内でも路線対立が生じて不安定で混乱した時期が続きます。

大学生：プーチン政権はロシアから離反する動きを黙って見ていたのですか？

先生：いいえ。ロシアは周辺国の親ロシア勢力を支援して、親ロシア政権を樹立しようと画策します。黒海の東側に存在する国家であるジョージアでは、2003（平成15）年の【 ウ 】の結果、サーカシュヴィリの親米政権が成立していました。しかしジョージア国内の南オセチアとアブハジアでは、もともとオセット人やアブハジア人らがジョージアからの独立を求めて、南オセチア共和国やアブハジア共和国を宣言して自治を行っていました。2008（平成20）年8月、北京オリンピック開催の際についてジョージアは南オセチアに軍事侵攻しますが、これに対してロシアが両地域に軍事介入し、ジョージア軍を撃退しました。当時ウクライナやジョージアは北大西洋条約機構（NATO）への加盟を希望していましたが、ロシアとの緊張の高まりを恐れたNATOは時期尚早として早期加盟を退けました。

大学生：両共和国はロシアとジョージアとの緩衝地帯になったのですね。ではロシアは、ウクライナもNATOとの緩衝地帯にしたいのでしょうか？

先生：そうだと思います。2010（平成22）年に大統領に就任したヤヌコーヴィチは、2013（平成25）年末にEUとの連合協定の署名を拒否し、その見返りにロシアはウクラ

イナに対して金融支援や天然ガスの価格引き下げを表明しました。翌年の2月、こうした親口路線に怒った親EU派の民衆は警官隊と衝突して大統領府を占拠したので、身の危険を感じたヤヌコーヴィチ大統領は隣国ロシアに逃亡してしまいます。しかし同じ頃、ウクライナ国内のクリミア自治共和国では正体不明の武装勢力が出現し、議会や行政府、空港などを占拠してクリミア半島を実効支配してしまいます。彼らはロシア軍だったのではないかという疑惑があります。人口の6割を占めるロシア系住民の意思を背景にして、クリミア自治共和国議会はロシアへの編入を求める決議を強制的に採択して住民投票を実施し、3月にはクリミアをロシアに併合してしまいました。

大学生：ずいぶん強引なやり方で併合を決めてしまったのですね。親ウクライナ派の住民は抗議しなかったのでしょうか。

先生：ウクライナにとどまりたい少数派のクリミア・タタール人は抗議活動を行いました。が、当局に鎮圧されました。そしてこのクリミア併合の動きと並行して、同じ出来事がウクライナ東部のドネツク州・ルガンスク州でも起こります。ロシア系住民の武装勢力が州政府庁舎を占拠し、ドネツク人民共和国とルガンスク人民共和国の独立を宣言します。しかしこの両州ではロシア系住民はそこまで多くなく、ウクライナ政府は両州の独立を不当として両州に軍事侵攻したので、政府軍と親ロシア派の武装勢力との長期に渡る内戦が始まってしまいました。いったんは2014（平成26）年と2015（平成27）年の二度にわたってベラルーシの首都で【エ】合意が締結され、両州での停戦や自治権の容認、ウクライナとロシアとの国境における非武装の緩衝地帯の設定などが両国間で合意されましたが、十分に守られないまま内戦は続き、現在まで1万人以上もの人命が失われてきたのです。

大学生：現在のロシアのウクライナ軍事侵攻までには、さまざまな伏線があったのですね。国際社会が両国に対して和平交渉を十分に促さず、内戦を放置してきた結果のような気がします。

- | | |
|--------------------------|----------|
| (a) ア：独立国家共同体（C I S） | イ：ユシチェンコ |
| ウ：文化大革命 | エ：ミンスク |
| (b) ア：独立国家共同体（C I S） | イ：ユシチェンコ |
| ウ：バラ革命 | エ：ミンスク |
| (c) ア：ユーラシア経済連合（E A E U） | イ：トロツキー |
| ウ：バラ革命 | エ：トビリシ |
| (d) ア：ユーラシア経済連合（E A E U） | イ：ユシチェンコ |
| ウ：文化大革命 | エ：ミンスク |

問6 下線部⑤に関する説明として適切ではないものを、次の(a)~(d)から一つ選べ。

- (a) ロシアの軍事侵攻に対抗するためにウクライナのゼレンスキー大統領は北大西洋条約機構（N A T O）諸国に軍事支援を求め、歩兵携行式の対戦車ミサイルや地对空ミサイルなどが援助され、一定の戦果を挙げた。
- (b) ロシアのウクライナ軍事侵攻に危機感を覚えた隣国のスウェーデンとフィンランドは北大西洋条約機構（N A T O）への加盟を求めたため、N A T Oのロシア隣国への拡大を防ごうとしたロシアの思惑とは逆の方向に国際情勢は推移した。
- (c) ウクライナの支援要請を受けて日本政府は3億ドルの医療支援や人道支援、避難民の受け入れなどを表明したが、紛争当事国への移転を禁止する防衛装備移転三原則に違反するため、防弾チョッキ・ヘルメットなどの防衛装備品の提供は見送られた。
- (d) ロシアへの経済制裁の一つとして欧米各国と日本は、国際銀行間通信協会（S W I F T）からのロシアの排除を表明し、銀行間の国際金融取引に関するメッセージを伝送するネットワークシステムからロシアの金融機関は締め出されることになった。

Ⅲ 次の文章を読み、あとの設問に答えよ。(25点)

一国の経済規模は、ストックとフローをもって評価することができる。ストックはある時点における経済的な蓄えの量を示し、その代表的な指標として **A** が用いられる。一方、フローは一定期間における国民経済の流れの量であり、^① 国内総生産 (GDP) や国民総所得 (GNI) といった指標を用いて表す。中でも国内総生産は一国の経済規模を示す重要な指標だが、その対象は市場で取引される財・サービスに限られていることから、近年では 国民の豊かさを反映する新たな指標 が提唱されている。^②

どのような国も、安定した経済成長を達成することを目標として経済運営を行っている。経済成長のためには労働人口や資本の増加、そして技術革新 (イノベーション) などが不可欠であるが、今後の日本は 少子高齢化 による生産年齢人口の減少および貯蓄率の低下などの点が課題となる。^③ また、高すぎる経済成長率は環境破壊や所得格差といった数々の弊害を引き起こす可能性があるため、適度な成長率を維持することが大切であるとされる。

経済成長が経済活動の中長期的傾向を示すものであるのに対し、経済活動の周期的な動きを示すのが景気循環である。^④ 景気循環 は、好況期・後退期・不況期・回復期の4つの局面からなり、好況期には 物価 が持続的に上昇するインフレーションが、不況期には物価が持続的に下落するデフレーションが起こりやすい。不況の際には **B** の有効需要の原理を根拠として、公共投資の拡大など様々な財政政策が実施される。これと同時に金融緩和政策を行うことで、財政政策と金融政策を組み合わせた **C** により経済の活性化が図られる。

また、好況から一転して急激に景気後退が起きることで、恐慌が発生する。**D** 年に発生した世界恐慌 (大恐慌) や、1971 (昭和46) 年の **E** , 2008 (平成20) 年の世界金融危機などは、その代表的なものである。

問1 空欄 **A** ~ **E** に入る語句として最も適切なものを、次の(a)~(d)からそれぞれ一つ選べ。

- | | | | | |
|---|---------------|----------|-------------------------|----------|
| A | (a) 歳入 | (b) 経常収支 | (c) プライマリー=バランス | (d) 国富 |
| B | (a) アダム=スミス | | (b) ワルラス | |
| | (c) ケインズ | | (d) シュンペーター | |
| C | (a) アメとムチの政策 | | (b) インフレ=ターゲット政策 | |
| | (c) ポリシー=ミックス | | (d) 改革・解放政策 | |
| D | (a) 1919 | (b) 1927 | (c) 1929 | (d) 1932 |
| E | (a) ギリシャ財政危機 | | (b) ニクソン=ショック (ドル=ショック) | |
| | (c) ロシア通貨危機 | | (d) ブラックマンデー | |

問2 下線部①に関する説明として最も適切なものを、次の(a)~(d)から一つ選べ。

- (a) 国民総所得は、一国の国民が生産した付加価値の合計であり、国内総生産に海外からの純所得を加えたものである。国民総所得から固定資産減耗を差し引いた指標が国民所得(N I)、さらに間接税と補助金を調整した指標が国民純生産(N N P)である。
- (b) 国内総生産は1年間に国内で新たに生産された付加価値の総計で、生産物から中間生産物を差し引いたものであることから、国内総生産に農家の自家消費は含めない。
- (c) 実質経済成長率は、本年の実質国内総生産から前年の実質国内総生産を差し引き、それを本年の実質国内総生産で割ったものに100を掛けることで求められる。
- (d) 国民所得は生産・分配・支出の三つの側面からなる。生産されたものが分配され、それが最終的には支出となることから、これらの金額は必ず一致する。このような関係を、三面等価の原則と呼ぶ。

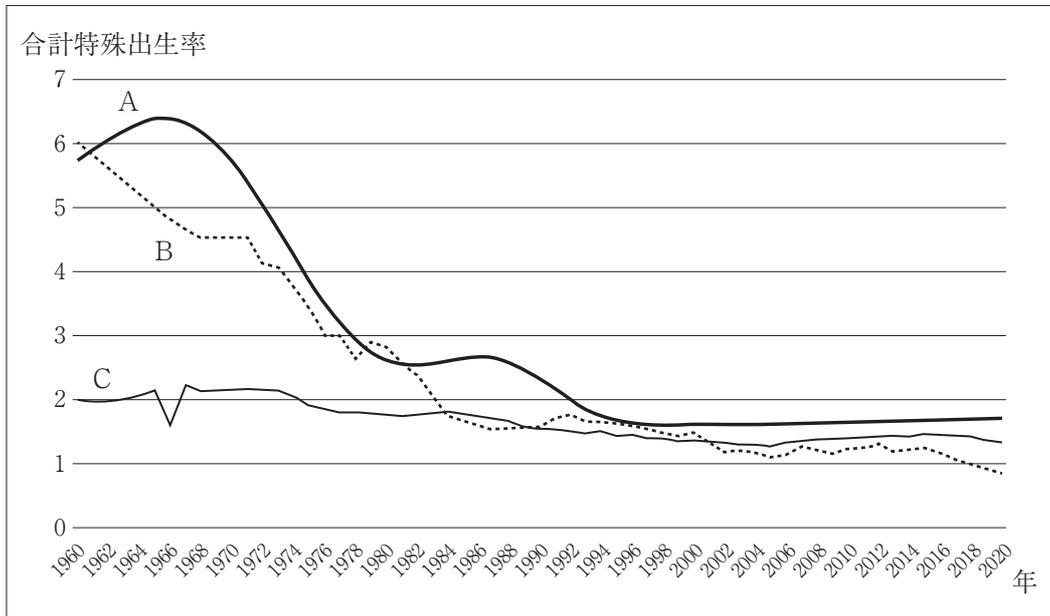
問3 下線部②に関する説明として最も適切なものを、次の(a)~(d)から一つ選べ。

- (a) 国民の福祉水準を示す指標として、国民純福祉(N N W)が考案されている。これは、国民総所得から公害や自然環境の悪化などのマイナス要因を差し引き、育児など家事労働や余暇の価値をプラスしたものである。
- (b) カンボジア王国では、国民総幸福(国民幸福度, G N H)という指標が国の政策に活用されている。これは、公正な社会経済発展, 環境保全, 文化保全, よい政治などの要素をもって国民の幸福量をはかるものである。
- (c) グリーンG D P (E D P)は経済活動が環境に及ぼす影響を反映させた指標であり、環境破壊による生活の質の低下や破壊の代償など環境対策費用を、国民総支出(G N E)に加えることで算出される。
- (d) 人間開発指数(H D I)は国連環境計画(U N E P)により発表されている、人々の生活水準を示す指標である。平均寿命や平均就学年数および予測就学年数, 一人当たりの国内総生産などの各指数をもって算出されており、日本は2015(平成27)年に第2位となっている。

問4 下線部③に関連して、下図は日本、中国、韓国の合計特殊出生率を示したものである。

A～Cにあてはまる正しい組み合わせはどれか。次の(a)～(d)から一つ選べ。

図：日本、中国、韓国の合計特殊出生率



OECD data 'Fertility rates' より作成

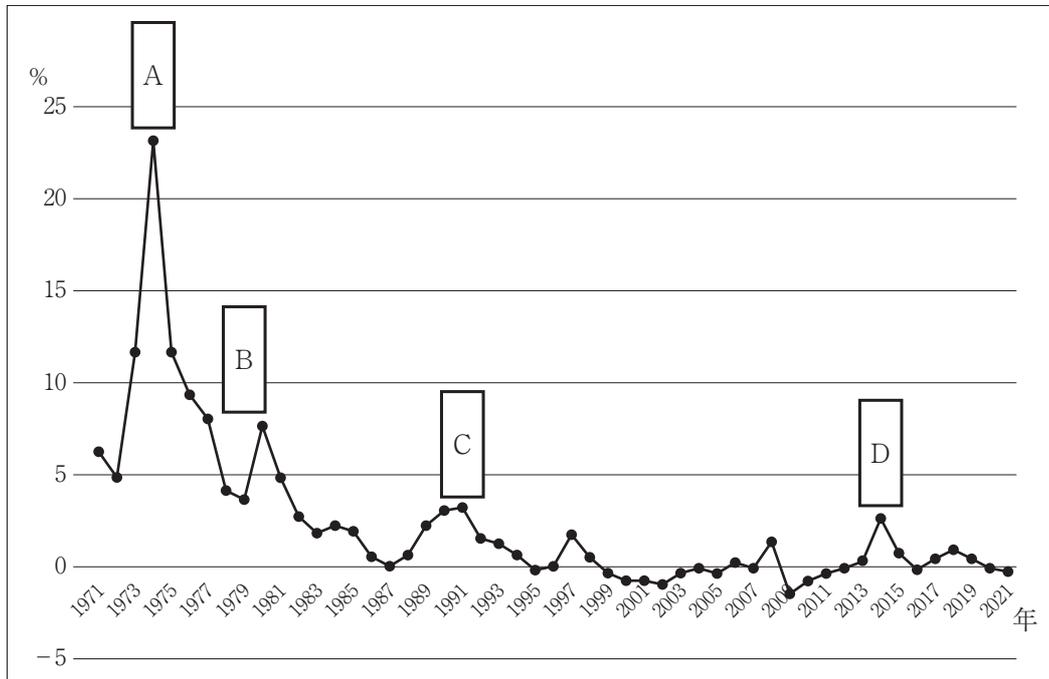
- | | | |
|----------|------|------|
| (a) A 韓国 | B 中国 | C 日本 |
| (b) A 中国 | B 日本 | C 韓国 |
| (c) A 中国 | B 韓国 | C 日本 |
| (d) A 韓国 | B 日本 | C 中国 |

問5 下線部④に関する説明として適切ではないものを、次の(a)~(d)から一つ選べ。

- (a) 景気循環の代表的なパターンとして、技術革新を主な要因とするコンドラチェフの波（約50~60年周期）、設備投資の変動を主な要因とするジューグラの波（約7~10年周期）などがある。
- (b) 不況期に行われる金融政策の手段として、売りオペレーション（売りオペ）がある。これは、日本銀行が市中における通貨量の増大を目的として、金融機関に国債などを売ることである。
- (c) 総需要が増加し供給を上回った結果物価が上昇することを、ダイヤモンド・プル・インフレ、労働者の賃金や燃料価格の上昇が物価に反映される現象を、コスト・プッシュ・インフレと呼ぶ。
- (d) 財政には、景気を自動的に調節する機能が組み込まれている。これは累進課税制度や社会保障制度によるもので、自動安定化装置（ビルト・イン・スタビライザー）と呼ばれる。

問6 下線部⑤に関して、下の図は日本の物価の推移を表している。A～Dにあてはまる正しい組み合わせはどれか。次の(a)～(d)から一つ選べ。

図：日本の消費者物価指数（前年同月比）の推移



政府統計の総合窓口（e-Stat）より作成

- | | |
|---------------|-------------|
| (a) A 第2次石油危機 | B バブル経済崩壊 |
| C 消費税率の引き上げ | D 狂乱物価 |
| (b) A 狂乱物価 | B 第2次石油危機 |
| C バブル経済崩壊 | D 消費税率の引き上げ |
| (c) A 狂乱物価 | B バブル経済崩壊 |
| C 第2次石油危機 | D 消費税率の引き上げ |
| (d) A バブル経済崩壊 | B 第2次石油危機 |
| C 消費税率の引き上げ | D 狂乱物価 |

IV 次の文章を読み、あとの設問に答えよ。(25点)

生活困窮者に対する支援は、イギリスで1601年に制定されたエリザベス救貧法や、ドイツの が立案した疾病保険法などが起源だとされる。日本を含め様々な国で、人権をめぐる時代の流れと相まって生活を保障する制度が徐々に確立されていった歴史がある。

例えば、日本の社会保障制度は憲法第25条の を背景としつつ、社会保険、社会福祉、公衆衛生、公的扶助という 4つの柱 からなる仕組みをとっている。このうち、すべての国民が最低限度の生活を営むことを保証するのは公的扶助の領域であり、具体的には生活保護制度が整えられている。つまり日本では、国民が最終的には国が生活を保障し、一人ひとりが生きる権利を実現できるようにされているのである。

だが、一方で世界に目を向けてみればこれらと全く異なる状況にある国は少なくないこともわかる。かつて発展途上国では医療水準や栄養状態も悪かったため、出生率が高いものの死亡率も高かったが、現在では技術の向上などに伴ってこうした国の人口動態は へと移行したとされる。しかし人口が増加したことにより食糧や水の不足など 人口に関する問題 が生じることにもなった。また、こうした国では経済が一次産品の輸出に大きく依存する である場合も多く、それゆえ経済的に不利な立場におかれやすい。

しかも、こうした状況からの脱却は簡単ではなく、時には膨大な債務に苦しむような事態にまで発展してしまう場合などもあるという。結果としてこうした国々では 貧困 が顕著なものとなっており、先進国との格差が大きいとされる。現在でもかなりの数に上る生活困窮者が存在し、場合によってはそれが原因で命を落としてしまうことも少なくないのである。

こうした状況は、当事国の努力のみで改善できるものではない。なかには自国の豊富な資源を国有化し国家の利益につなげようとする によりそうした状況の打開を図ろうとする動きもみられている。ただしその動きは他方で国家間での別の問題を生み出すことになるため、やはり国を超えた枠組みで 格差解消のための検討 が必要になっている。

普段の生活の中では、このような現状に気づかないことが多いかもしれない。だが、将来の社会のあり方を大きく左右する問題であることは間違いなく、世界的に見て貧困に関わる問題はいままも進行中である。また、実際に日本でも貧困状態にあり苦しい生活を余儀なくされている世帯も少なからず存在しており、先に述べたような社会保障制度を活用できていない事例も珍しくない。さらに言えば、こうした社会保障制度は、高齢化 に伴ってその限界が指摘されており、制度の在り方そのものを根本から問いなおさなければならない時期に来ていると言われている。つまり日本に生きる我々にとっても、貧困に関する問題は決して楽観視できるようなものではないのである。

これらの問題に対して、我々にできることは限られているかもしれない。だが、少なくとも一

人ひとりがまず現状をよく理解する姿勢をもつことは何よりも重要であることは間違いないだろう。

問1 空欄

| |
|---|
| A |
|---|

 ～

| |
|---|
| E |
|---|

 に入る語句として最も適切なものを、次の(a)～(d)からそれぞれ一つ選べ。

- | | | | | |
|---|------------------|------------------|------------------|------------------|
| A | (a) リースマン | (b) ビスマルク | (c) グロティウス | (d) ブライス |
| B | (a) 法の下の平等 | (b) 請願権 | (c) 生存権 | (d) 幸福追求権 |
| C | (a) 多産多死型から多産少死型 | (b) 少産少死型から多産少死型 | (c) 多産多死型から少産少死型 | (d) 少産多死型から少産少死型 |
| D | (a) 計画経済 | (b) 混合経済 | (c) モノカルチャー経済 | (d) ブロック経済 |
| E | (a) 資源配分機能 | (b) 売りオペ | (c) 資源ナショナリズム | (d) 市場統合 |

問2 下線部①に関して、次の(ア)～(ウ)の制度はそれぞれ社会保障制度のどの領域に含まれるものか。その組み合わせとして最も適切なものを次の(a)～(d)から一つ選べ。

- (ア) 全国民が加入し、老齢・障害・遺族の基礎年金を支給する国民年金制度
(イ) 保護者のいない児童や母子・父子家庭、障がい者など生活に援助を要する人に対する支援制度
(ウ) 感染症対策として、各自治体の保健所が実施する予防接種制度

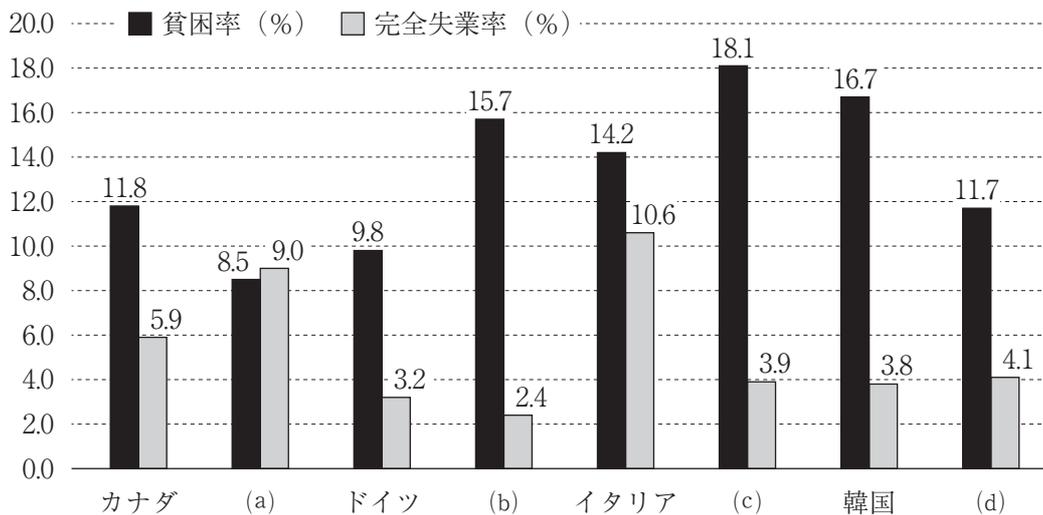
- | | | | |
|-----|-----------|-----------|-----------|
| (a) | (ア) …公衆衛生 | (イ) …社会保険 | (ウ) …社会福祉 |
| (b) | (ア) …公衆衛生 | (イ) …社会福祉 | (ウ) …社会保険 |
| (c) | (ア) …社会保険 | (イ) …公衆衛生 | (ウ) …社会福祉 |
| (d) | (ア) …社会保険 | (イ) …社会福祉 | (ウ) …公衆衛生 |

問3 下線部②に関連して、人口問題に関わる事柄を説明した次の(ア)～(ウ)の記述のうち適切ではないものはいくつあるか。次の(a)～(d)から一つ選べ。

- (ア) 現在の世界的な人口増加のようすを指して人口爆発と表現することもある。ただし著しい人口増加は主にアジア・アフリカ・ラテンアメリカの発展途上国でおこっており、世界中で均等に起こっているわけではないとされる。
- (イ) 巨大な人口を抱えるインドは、1979(昭和54)年から子ども一人の家庭に優遇措置をとるような、いわゆる一人っ子政策を実施し、人口の抑制を図った。その結果、合計特殊出生率は1990年代までに大幅に減少した。
- (ウ) イギリスの経済学者リカードは、著書の『人口論』のなかで人口増加の様子と食料増加の様子の違いを指摘するとともに、それによって生じる食料不足や貧困の問題について指摘した。

- (a) 適切ではない記述はない
- (b) 1つ
- (c) 2つ
- (d) すべて適切ではない記述である

問4 下線部③に関連して、下の図は日本、アメリカ、イギリス、イタリア、カナダ、韓国、ドイツ、フランスにおける2018(平成30)年度時点の貧困率と完全失業率のグラフ(いずれも全年齢が対象)を示したものである。グラフのうち日本の状況を示すものを次の(a)～(d)から一つ選べ。



※OECDデータベースより。貧困率は貧困線(全人口の家計収入の中央値の半分以下)を下回る人数の比率として計算。

問5 下線部④に関連して、格差とその解消に向けた取り組みに関する説明として適切ではないものを次の(a)～(d)から一つ選べ。

- (a) 発展途上国の中には、対外債務が返済能力を大幅に超える水準にまで累積してしまっているところもある。支払い不能の事態（デフォルト）が起こると相手国に対する影響も大きいので、こうした多重債務問題は国際金融上の大きな問題であるとされている。
- (b) 発展途上国の中には工業化が急速に進んだことで比較的豊かになった国や地域がある一方で、資源も持たず開発も進まないため貧困から脱出できないままの国もあり、両者の間で経済格差が顕著になっていった。こうした経済格差から生じる問題は総じて南南問題と言われる。
- (c) 発展途上国の経済発展を支援するため、先進国では様々な取り組みがなされている。その主なものとしては、民間企業がおこなう直接投資と、政府がおこなう政府開発援助（ODA）がある。
- (d) 先進国と発展途上国の経済格差の是正に向けては、世界的な規模での取り組みが必要になる。これを具体的に検討するため、1964（昭和39）年に国連の機関としてWTO（世界貿易機関）が設置された。

問6 下線部⑤に関して、高齢化に関する区分についての以下の説明文のうち、(ア)と(イ)に入る数字の組み合わせとして最も適切なものを、次の(a)～(d)から一つ選べ。

[説明文]

全人口に占める(ア)歳以上の高齢者の割合（高齢化率）によって高齢化社会、高齢社会、超高齢社会と区分される。具体的には高齢化率が14%を超えると高齢社会、(イ)を超えると超高齢社会とされる。

| | (ア) | (イ) |
|-----|-----|-----|
| (a) | 65 | 21 |
| (b) | 65 | 24 |
| (c) | 70 | 21 |
| (d) | 70 | 24 |